

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

政府はトリガー条項を発動せよ 大軍拡の推進を今すぐやめろ

緊急行動

燃料署名約4万5千人集約 財務省への提出行動を実施

全国ダンプ

物価及び燃料価格の高騰が収束しない下でダンプ労働者や国民生活は深刻化しています。全国ダンプ部会は9月末から財務大臣宛の「燃料署名（トリガー条項の発動等）」に取り組みます。オンライン署名は43,717人から賛同が寄せられ、各ダンプ支部から985筆が集約されました。（12月8日現在）

また12月11日（月）には、日本共産党田村貴昭衆議院議員事務所を通じて、財務省への署名提出行動を実施しました。財務省、総務省の担当者へ直接手渡し、ダンプの実情を伝え、速やかにトリガー条項を発動するよう求めました。

燃料価格と物価高騰が続いており、経費が嵩む中でダンプの生活は大変厳しくなっています。政府は、ガソリン高騰対策として昨年1月から今年9月までに約6兆円を元売石油会社に補助金を支出しましたが、私たちは全く効果を感じていません。

全国ダンプ部会は9月末から「燃料署名」のとりくみを開始し、政府に対して緊急の減税措置を求めて来ました。12月8日までにオンラインと合わせて署名4万5千筆を集約することが出来ました。12月11日には共産党国会議員事務所を通じて財務省に対して、全国ダンプ部会及び関係者の代表が直接署名を提出しました。対応した財務省及び総務省の担当者にダンプの実情を伝え、トリガー条項の発動を速やかに実施することを迫りました。

いま岸田政権は有効な経済対策を打ち出せず、内閣支持率が大きく低下し、トリガー条項の発動を迫られています。引き続き署名を集めましょう。

提出しました。対応した財務省及び総務省の担当者にダンプの実情を伝え、トリガー条項の発動を速やかに実施することを迫りました。

いま岸田政権は有効な経済対策を打ち出せず、内閣支持率が大きく低下し、トリガー条項の発動を迫られています。引き続き署名を集めましょう。

全国ダンプ部会は、毎年要求アンケートの集約活動に取り組み、結果はダンプの就労実態等について一覧表・グラフ化にして、全国ダンプキャラバン行動など発注者・元請及び業界への要請行動に活かしています。

いま国交省は持続可能な建設業を目指して、契約の在り方や賃金・単価の支払われ方について透明化を図り、建設労働者の待遇改善を進めようとしています。しかし、ダンプは建設業法の対象外とされる為に土木工事現場でなくてはならない存在にもかかわらず、埋もれてしまっています。

ダンプの常用単価は依然として3万5千6千円が常態化し、労務単価の引き上げや燃料高騰、インボイス制度が進んでも変わっていません。

こうした実態を社会的に告発し、ダンプ労働者の待遇改善を図る上でもアンケート活動に各支部・全組合員が参加し、未組織の仲間にも協力を呼びかけましょう。



全国で集めた燃料署名約4万5千人分を財務省（中央右）へ提出しました（12月11日東京・国会内）



四国市長会に対して燃料高騰対策を求めました（10月17日香川県内）

全国ダンプ部会は、毎年要求アンケートの集約活動に取り組み、結果はダンプの就労実態等について一覧表・グラフ化にして、全国ダンプキャラバン行動など発注者・元請及び業界への要請行動に活かしています。

いま国交省は持続可能な建設業を目指して、契約の在り方や賃金・単価の支払われ方について透明化を図り、建設労働者の待遇改善を進めようとしています。しかし、ダンプは建設業法の対象外とされる為に土木工事現場でなくてはならない存在にもかかわらず、埋もれてしまっています。

ダンプの常用単価は依然として3万5千6千円が常態化し、労務単価の引き上げや燃料高騰、インボイス制度が進んでも変わっていません。

こうした実態を社会的に告発し、ダンプ労働者の待遇改善を図る上でもアンケート活動に各支部・全組合員が参加し、未組織の仲間にも協力を呼びかけましょう。

なお提出行動には日本共産党田村貴昭衆議院議員が駆け付けてくれました。

四国市長会へ要請行動
10月17日に香川県内で行われている四国市長会に対して建交労四国地区協議会が要請

自家用ダンプへ支援を
「各自治体において、自家用ダンプや軽貨物に対する支援金の適用すること」など、有効な燃料高騰対策を求めました。

行動をおこない、徳島ダンプ支部も代表参加しました。

支部の要望として「トリガー条項の発動を国へ上申すること」、「各自自治体において、自家用ダンプや軽貨物に対する支援金の適用すること」など、有効な燃料高騰対策を求めました。

建設産別対策委員会 第39次ゼネコン要請

全国ダンプ

使用促進措置の指導徹底 直工費分の単価を求めめる

建設産別対策委員会は11月9日(木)〜10日(金)、第39次ゼネコン本社要請行動を実施しました。今回は、「安藤ハザマ、竹中土木、西松建設、飛鳥建設、鏡高組、東洋建設、戸田建設」の計7社です。「国民の安全・安心を確保し、働きがいのある建設産業めざして」と題し、各業種部会の要求項目にもとづき交渉を実施しました。

ダンブの要求は、①12条団体の使用促進措置、②直工費分の単価の支払い、③建設発生土対策の強化、④建退共証紙貼付及び1人親方労災保険の加入促進を求めました。各社から土木部などの担当者が出席し、回答しました。「12条団体等の使用促進措置」について各社は、「地域性や発注者の意向を踏まえ、総合的・合理的に判断し、作業所長が対応している」との回答が大半でした。

安藤ハザマは「行政指導に従い、建交労の使用促進措置をおこなっている」、西松及び飛鳥建設は「協力業者(下請業者)を指導して、使用促進措置を徹底している」と回答。部会からは、国交省工事監視官が毎年、出先機関等へ通知している指導事項の徹底文書を示すと共に、ダンブ規制の政府通達文書、過積載の現状についての資料を紹介しました。その上で各支店・現場

視官からは、国交省工事監視官が毎年、出先機関等へ通知している指導事項の徹底文書を示すと共に、ダンブ規制の政府通達文書、過積載の現状についての資料を紹介しました。その上で各支店・現場に、国交省工事監視官が毎年、出先機関等へ通知している指導事項の徹底文書を示すと共に、ダンブ規制の政府通達文書、過積載の現状についての資料を紹介しました。その上で各支店・現場

事務所に對し、建交労組合員の使用促進措置を徹底し、適正単価の支払いを求めました。「建設発生土対策の強化」については、今年5月に施行された「盛土規制法」と共に義務化された「搬出先からの土砂受領書の確認」の徹底など、民間工事においても実行することを求めました。また中間ストック場からの土砂搬出時に過積載が横行していることや不法投棄がくり返されている実態を紹介し、元請が最終処分場まで管理責任を負う必要性を訴えました。

全国の運動をけん引した関東ダンプ協議会は結成50周年を迎えました(11月14日東京都内)



各支店・現場所長へ使用促進措置の徹底、適正単価の支払いを求めました。(11月10日東京・西松建設)



栃木ダンプ支部定期大会で在籍40年以上の組合員23人を表彰しました。(11月12日栃木県佐野市内)

栃木ダンプ 定期大会でインボイス学習 在籍40年の仲間たちを表彰

栃木ダンプ支部は11月12日、第43回定期大会を佐野市内で開催しました。今年の大会では10月から強行されたインボイス制度の学習会を行いました。組合員の取引実態に合わせて作成したイラストなどをつかった学習会でしたが、参加者からは「さっぱりわからなかった」と不評でした。今年には関東ダンプ協議会結成50周年を記念して、組合員在籍40年以上の組合員を表彰することにしました。大会では支部の対象者23名が発表されました。各人に対する感謝状が授与されました。代表して在籍50年の石川秋義副委員長が表彰状を受け取りました。参加者は組合の基礎をつくられた人たちに感謝の拍手を送りました。

- 役員体制**
- 執行委員長 工藤 経見
 - 副執行委員長 石川 秋義
 - 同 川田 道男
 - 同 渡辺 仁一
 - 書記 山内 健人
 - 書記次長 石井 勝己

全国ダンプ部会の礎となり、組織化を広げ、ダンプ労働者の労働者性を確立した闘争を展開し、業界・行政に認めさせられた関東ダンプ協議会は、1973年に結成されました。結成50周年を記念して、11月14日に東京都内でレセプションを開催し、歴代専従者たちが集まりました。山内健人議長が主催者あいさつを述べ、第一号となる「組合員拡大パンフレット」を紹介するなど、ダンプ労働者の闘いを切り開いてきた歴史の一端を紹介しました。また、この間亡くなられた各専従者へ黙とうを捧げました。現役の各支部専従役員が自

己紹介をおこないました。さらにOBとして初代書記長の杉山忠通さん、元議長長の寺田幸雄さんがそれぞれの想いを話し、寺田さんは「ダンブの組織と運動を継承してもらいたい」と激励しました。杉山さんは、「各地で多発していた不払い事件を解決して集まったカンパ金を活用して、大平さんを中心にした思川砂利闘争を展開できた」と当時の闘いを語りました。全国ダンプ部会からは廣瀬事務局長が出席しました。最後に「東京、栃木、千葉、茨城」に所属する在籍40年以上の組合員(49名)への記念品の贈呈式をおこないました。



全国の運動をけん引した関東ダンプ協議会は結成50周年を迎えました(11月14日東京都内)